

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウィザス

コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井尻 芳晃

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 06-6264-4202

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,491	△2.0	△729	—	△808	—	△692	—
21年3月期第1四半期	2,543	4.2	△596	—	△657	—	△487	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△68.92	—
21年3月期第1四半期	△51.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	12,319	3,699	30.0	367.94
21年3月期	11,768	4,345	36.9	432.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,699百万円 21年3月期 4,345百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.50	—	8.00	13.50
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		5.50	—	8.00	13.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,984	0.3	△533	—	△702	—	△680	—	△67.71
通期	13,922	1.1	676	△20.4	404	△32.3	100	211.3	9.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	10,440,000株	21年3月期	10,440,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	377,613株	21年3月期	377,613株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	10,054,917株	21年3月期第1四半期	9,428,517株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による影響を受け、企業の景況感は大幅に悪化しております。一部に底打ち感が見られるものの、個人消費は依然として低調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループでは経営理念（顧客への貢献・社員への貢献・社会への貢献）に基づき、最善の授業の質の追求にこだわり、「成績向上」を柱とした教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組んでまいりました。

事業部門別の状況としては、学習塾事業部門においては、前連結会計年度に引続き既存校と前期までの出校・移転効果による堅調な生徒数の増加により、第1四半期末生徒数は過去最高の16,716名（前年同期比7.4%増）となり、売上高は13億10百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

高卒認定・サポート校・通信制高校事業部門においては、高卒認定コースの新規入学者数の減少は見られたものの、サポート校コースおよび通信制高校部門の社会人を対象とした福祉・保育専攻科生の増加により第1四半期末生徒数7,498名（前年同期比1.1%増）となりました。しかしながら、施設利用収入の計上基準の変更および高卒認定コースの生徒数の伸び悩み等の影響により売上高は10億63百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

その他の収益事業は、幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸収益、および連結子会社の広告代理業の外部売上に係る業績を計上しており、売上高は、1億17百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

以上の結果として、当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は24億91百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は7億29百万円（前年同期は営業損失5億96百万円）、経常損失は8億8百万円（前年同期は経常損失6億57百万円）、四半期純損失は6億92百万円（前年同期は四半期純損失4億87百万円）となりました。

尚、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に上がることに加え、固定費や広告宣伝費等の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。その結果、第1四半期は営業損失を計上しておりますが、当初の計画に対しては順調に推移しております。

#### [売上計上基準変更について]

従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。当第1四半期連結会計期間における当該会計処理方法による業績への影響は、従来の方法によった場合と比較して、連結売上高につきまして97百万円減少しております。

なお、当該会計処理方法による業績への影響は当連結会計年度のみ影響となります。

また、当該処置は会計上の処理であり、入金方法の変更を伴うものではないため、資金面での影響はありません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は37億15百万円で、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が5億63百万円、繰延税金資産が3億44百万円増加した一方、授業料等未収入金が、回収により4億2百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は84億73百万円で、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に、独立校舎化による移転等により有形固定資産が1億68百万円増加した一方、無形固定資産が35百万円、投資その他の資産が1億39百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は63億48百万円で、前連結会計年度末に比べ11億50百万円増加いたしました。これは主に、一年内返済予定長期借入金を含む短期借入金が13億50百万円増加した一方、買掛金、賞与引当金、前受金及びその他の流動負債が1億99百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は22億72百万円で、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、社債が1億19百万円増加した一方、長期借入金が50百万円、退職給付引当金が21百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は36億99百万円で、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上等により利益剰余金が7億73百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、26億43百万円となり、前連結会計年度末と比べて、5億63百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億73百万円(前年同期は5億67百万円の資金の使用)となりました。これは主に、売上債権の回収4億11百万円、未払金の増加2億87百万円による増加があったものの、税金等調整前四半期純損失9億63百万円、前受金及び仕入債務の減少2億77百万円による減少があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億68百万円(前年同期は5億22百万円の資金の使用)となりました。これは主に、独立校舎化を含む移転ならびに新規出校による有形固定資産の取得が3億74百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、14億5百万円(前年同期は8億16百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、短期借入による資金調達で16億円の収入があったためであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 売上計上基準の変更

従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高が97,921千円減少し、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が97,921千円それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,650,365	2,086,586
受取手形及び売掛金	26,184	35,159
授業料等未収入金	57,689	460,569
有価証券	15,576	6,875
教材	74,960	54,898
商品及び製品	26,348	12,874
原材料及び貯蔵品	12,443	12,627
その他	875,559	501,703
貸倒引当金	△23,472	△28,837
流動資産合計	3,715,655	3,142,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,596,036	2,484,686
その他(純額)	1,236,387	1,179,146
有形固定資産合計	3,832,424	3,663,832
無形固定資産		
のれん	81,019	87,251
その他	388,329	417,133
無形固定資産合計	469,349	504,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,271	1,405,659
敷金及び保証金	1,399,319	1,442,033
その他	1,664,426	1,688,974
貸倒引当金	△269,472	△225,714
投資その他の資産合計	4,171,545	4,310,953
固定資産合計	8,473,318	8,479,171
繰延資産	131,016	146,489
資産合計	12,319,991	11,768,118
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,209	273,356
短期借入金	2,100,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	200,832	200,832
1年内償還予定の社債	160,800	94,000
未払法人税等	33,839	88,645
前受金	2,710,357	2,866,738
賞与引当金	78,647	213,209
その他	911,412	711,027
流動負債合計	6,348,098	5,197,809
固定負債		
社債	505,200	386,000
長期借入金	929,628	979,836
退職給付引当金	474,320	496,142

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	319,991	319,538
その他	43,101	43,175
固定負債合計	2,272,241	2,224,692
負債合計	8,620,339	7,422,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	1,691,237	2,464,704
自己株式	△146,113	△146,113
株主資本合計	4,361,713	5,135,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,917	△57,585
土地再評価差額金	△731,978	△731,978
評価・換算差額等合計	△662,061	△789,564
純資産合計	3,699,651	4,345,616
負債純資産合計	12,319,991	11,768,118

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,543,214	2,491,782
売上原価	2,546,714	2,605,634
売上総損失(△)	△3,500	△113,851
販売費及び一般管理費	592,804	615,764
営業損失(△)	△596,304	△729,615
営業外収益		
受取利息	2,645	2,780
受取配当金	2,882	3,987
受取手数料	—	4,176
その他	7,511	5,242
営業外収益合計	13,040	16,188
営業外費用		
支払利息	15,223	11,610
貸倒引当金繰入額	30,886	43,833
開業費償却	15,063	15,667
持分法による投資損失	7,282	18,362
その他	5,382	5,512
営業外費用合計	73,837	94,986
経常損失(△)	△657,102	△808,414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,638	3,119
固定資産売却益	—	3,653
その他	—	298
特別利益合計	2,638	7,071
特別損失		
固定資産除却損	—	19,004
投資有価証券評価損	48,733	—
持分法による投資損失	—	140,434
その他	13,007	2,403
特別損失合計	61,740	161,842
税金等調整前四半期純損失(△)	△716,203	△963,184
法人税、住民税及び事業税	23,932	27,463
法人税等調整額	△252,406	△297,680
法人税等合計	△228,473	△270,216
四半期純損失(△)	△487,730	△692,968



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△716,203	△963,184
減価償却費	129,075	124,903
開業費償却額	15,063	15,667
のれん償却額	6,232	6,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,946	38,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128,971	△134,561
退職給付引当金の増減額(△は減少)	257	△21,822
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,447	453
受取利息及び受取配当金	△5,528	△6,768
支払利息	15,223	11,610
持分法による投資損益(△は益)	7,282	158,796
投資有価証券評価損益(△は益)	48,733	—
売上債権の増減額(△は増加)	373,820	411,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,102	△33,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,748	△121,146
未払金の増減額(△は減少)	—	287,491
前受金の増減額(△は減少)	△196,500	△156,381
その他の資産の増減額(△は増加)	70,968	△17,655
その他の負債の増減額(△は減少)	△49,685	258
その他	14,171	6,328
小計	△516,517	△392,882
利息及び配当金の受取額	16,231	19,374
利息の支払額	△16,798	△12,679
法人税等の支払額	△50,426	△87,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567,511	△473,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△470,546	△374,526
無形固定資産の取得による支出	△24,572	△790
投資有価証券の取得による支出	△20,083	△26,500
貸付けによる支出	△20,000	△10,000
貸付金の回収による収入	4,898	5,396
その他	7,630	37,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,673	△368,902

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	972,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△494,000	△250,000
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,708	△50,208
社債の発行による収入	200,000	197,357
社債の償還による支出	△200,000	△14,000
自己株式の取得による支出	△1,564	—
配当金の支払額	△69,770	△77,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,957	1,405,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273,227	563,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,634	2,079,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,813,407	2,643,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

教育事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。